

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社動力
コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>

上場取引所 東

代表者 (役職名)

代表取締役社長 (氏名) 鈴木 竜宏

問合せ先責任者 (役職名)

取締役管理部長 (氏名) 矢隈 有子

TEL 0566-91-3880

定時株主総会開催予定日

平成 28 年 6 月 29 日

配当支給開始予定日 : -

発行者情報提出予定日

平成 28 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	932	—	△9	—	△25	—	△21	—
27 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △21 百万円 (—%) 27 年 3 月期 — 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28 年 3 月期	円 銭 △10.49	円 銭 —	% —	% —	% △1.0
27 年 3 月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成 28 年 3 月期 — 百万円 平成 27 年 3 月期 — 百万円

(注) 1. 当社は、平成 27 年 3 月 30 日付で普通株式 10,000 株の割合で株式分割をおこなっております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株あたり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 当社は、平成 27 年 3 月期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期の数値及び対前年増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
28 年 3 月期	百万円 893	百万円 301	% 33.6	円 銭 145.47
27 年 3 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 300 百万円 27 年 3 月期 — 百万円

(注) 1. 当社は、平成 27 年 3 月 30 日付で普通株式 10,000 株の割合で株式分割をおこなっております。

2. 当社は、平成 27 年 3 月期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28 年 3 月期	百万円 △47	百万円 240	百万円 △20	百万円 338
27 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成 27 年 3 月期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
28 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0.00	% —	% —
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
29 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,506	—	35	—	35	—	21	—	10.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：・無
新規 1 社（社名）株式会社動力、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,066,000株	27年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,066,000株	27年3月期	2,000,362株

(注) 平成 27 年 3 月 30 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っておりますので、平成 27 年 3 月期期首に株式分割が行われたと仮定して算出した期中平均株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会社の基準選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益書	
① 連結損益計算書	10
② 連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュフロー計算書	13
(5) 連結財務諸表の前提に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加が見込まれるなどの好材料もありましたが、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。また、当社グループが営業を営む太陽光発電システム市場の 2015 年の出荷量は 8.4GW 規模で前年比 13% 減 (出典：月刊スマートハウス スマートエネルギー Week 2016 増刊号) となりました。これは産業用における固定買取価格の下落や太陽光発電設備の出力抑制などにより、ネガティブなイメージが住宅用にも波及したと考えられます。

加えて、住宅業界におきましては、持家着工数は前年同様と底堅く推移したものの、30 万戸を下回る水準となり、消費税増税後も未だ厳しい環境にあります。

このような環境の中で、当社グループでは新築住宅への環境商材販売、施工事業及び太陽光発電システム架台の販売活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は 932,651 千円、営業損失は 9,537 千円、経常損失は 25,192 千円、親会社株主に帰属する当期純損失は 21,678 千円となりました。

当社グループは環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

②次期の見通し

2016 年については、太陽光発電システムを要する省エネ住宅に対する補助金や蓄電池など各種スマエネ機器とのパッケージ提案の強化、さらに消費税前の駆け込み需要など住宅用太陽光発電システムは 6% 増の 1.8GW 規模 (出典：月刊スマートハウス スマートエネルギー Week 2016 増刊号) に増加することが予想されます。当グループにおいては全国の営業拠点を通じ、販売から施工までのワンストップで請け負う体制を強化することによって、平成 29 年 3 月期は売上高 2,506 百万円、経常利益 35 百万円、当期純利益を 21 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 711,954 千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 354,466 千円、受取手形及び売掛金 92,388 千円、完成工事未収入金 194,923 千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 181,383 千円となりました。主な内訳は、差入保証金 59,235 千円、のれん 29,520 千円、投資有価証券 21,558 千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 566,640 千円となりました。主な内訳は、買掛金 402,740 千円、工事未払金 85,959 千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 25,671 千円となりました。主な内訳は、長期借入金 13,240 千円、長期未払金 7,481 千円、預り保証金 4,949 千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 301,026 千円となりました。主な内訳は、利益剰余金 281,435 千円、資本金 19,108 千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は 338,866 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 47,751 千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 26,160 千円、売上債権の減少 24,703 千円、仕入債務の減少 15,644 千円及び法人税等の支払

27,412 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 240,352 千円となりました。これは主に保険解約による収入 10,416 千円及び子会社株式の取得による収入 252,049 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 20,617 千円となりました。これは主に株式公開費用の支払額 21,100 千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。しかしながら、当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えておりますが、将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針ではあります。よって、当連結会計年度の利益の配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、同様の理由により、次期配当の金額につきましても無配とさせて頂く方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、本発行情報公表日現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社グループを取り巻く市場環境について

当社グループは、今後も成長が予想される太陽光発電市場に対応していくため、太陽光発電関連製品の受注、生産に積極的に取り組んでまいりますが、再生可能エネルギーの固定買取制度及び各種補助金の動向や電気事業者の方針・動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽光発電市場が当社グループの予想どおり拡大した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制について

当社グループは、環境商材販売、施工事業及び架台販売事業を行っており、「建設業法」、「建築基準法」、「電気工事の業務の適正化に関する法律」等の法規制を受けており、社内管理体制の整備や各種講習会に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社の事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業許可の更新と事業活動の停止及び取り消し要件について

当社グループは国土交通大臣の建設業許可が必要であります。事業許可は、有効期限が5年間で、事業継続には許可の更新が必要となります。当社グループの申請が基準に適合しない場合や、

事業活動において違反行為が生じた場合には、営業の停止又は許可の取り消しという行政処分が下される恐れがあります。当社グループは現在、これらの規制に抵触するような事由は発生しておりませんが、万一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、自社開発または共同開発により太陽光発電システム向け架台の開発・製造を行っており出願中の特許権を含めた知的財産及び技術上のノウハウを保有しております。当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 重大事故発生のリスク

環境商材販売、施工事業においては、建築現場における安全衛生、工程管理は最新の注意を払っておりますが、人的若しくは施工物に関する重大な事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の陳腐化について

当社グループは、開発部において、既存製品の改良と新製品当の開発に取り組んでおりますが、万一、当社グループが想定していない新技術及び新製品が普及した場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質管理について

当社グループは平成 25 年 11 月、品質マネジメントシステム規格の ISO9001 の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築、強化するとともに、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社グループ製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であること

当社グループは平成 20 年 12 月に設立されましたが、社歴が浅く、本決算短信公表日現在においても取締役 7 名、従業員 62 名と少なく、役職員への依存度が高い傾向にあります。

今後、事業拡大に伴い業務遂行体制の充実を図る予定であります。役職員の業務遂行に支障が生じたり、社外に流出した場合には、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(9) 特定人物へ依存するリスク

当社グループの創業者である、代表取締役社長鈴木竜宏は、会社設立以来の最高経営責任者として、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、営業を中心とする事業推進において重要な役割を担っております。当社グループにおいては、特定人物に依存しない体制を構築すべく、人材の招聘による事業推進体制の整備や職務分掌及び職務権限規程等により権限委譲を進めており、同人へ過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、同人が当社グループの業務遂行に支障をきたす事象が生じた場合、現時点においては当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保、育成について

当社グループは、事業の拡大とともに、電気施工技術、設計の知識と経験を有する優秀な人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、こうした優秀な人材の採用と技術習得のための教育訓練に積極的に取り組んでおります。しかし、当社グループが必要とする技術に精通している人材の採用や育成が十分にできなかった場合には、当社グループの事業の拡大に制限が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定地域に対する依存度等について

当社グループは東海圏での事業展開を行っておりますが、地震等の災害が発生し、本社社屋及び営業所の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により事業の運営が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し経済環境が悪化した場合には、修繕の必要性や、多額の費用が発生する可能性があります。当社グループの財政状態または業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役職員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合は、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信公表日現在における新株予約権による潜在株式は 572,100 株であり、発行済株式総数 2,066,000 株の 27.7%に相当します。

(13) 配当政策について

当社グループでは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けています。しかしながら、当社グループは成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針ですが、配当の実施及びその時期等については本決算短信公表日現在において未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、太陽光等の環境商材の販売施工の事業を通じて、架台製品の精度・品質、工事の安全性の確保、法令順守、お客様への誠実な対応などの事業活動の基本を徹底しています。常にチャレンジ精神と情熱をもち、人々が快適で安心して暮らせるゼロ・エネルギー社会への貢献を目指して、社会と建造物の持続可能性を追求し、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期3カ年計画では平成29年3月期に売上高2,506百万円、経常利益35百万円の達成を目標としております。中期計画における経営目標は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益
H29.3期	2,506	35
H30.3期	2,905	95
H31.3期	3,270	152

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期3カ年計画の達成に向けて、下記の戦略を確実に実行してまいります。

1. 全国の営業拠点にて、太陽光の架台開発と架台販売を強化と、協力工事店と自家職を活用し全国施工網の強化を図ります。
2. 平成28年4月1日付にて、子会社3社を吸収合併したことに伴うシナジー効果の強化を図ります。図ります。ゼロ・エネルギーハウスの普及に伴い、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）という電気制御システムを含めて、太陽光、蓄電池などの環境商材と従来の架台を合わせて、販売から施工までのワンストップで請け負う体制を強化します。
3. 経営基盤の一層の強化
人材教育、財務体質、CSR推進の強化を図ります。

以上1～3の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業と密接な関係がある住宅業界におきましては、太陽光発電による電力の買い取り単価が減額し、新築住宅着工戸数の減少は避けられないと予想され、競争の激化やお客様の購買意識の低下、価格面に対する選別の目は、一層厳しくなってくるものと思われまます。

このような経済環境のなかで、経営理念「あしたを照らすエネルギーになる」を掲げ、新しい価値の創造に挑戦し、お客様のニーズに対応した高付加価値製品づくりを積極的に推進してまいります。商品の精度、品質を高める一方、生産性の更なる向上を図り、価格面においてもお客様に還元できるように一層努力してまいります。

(1) 人材の確保及び人材育成について

限られた経営資源を活用し最大限の効果を挙げるには、組織力の向上が不可欠であり、そのために優秀な人材を育成する事が重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループ

の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材を採用・教育することにより永続できる企業を目指してまいります。

(2) 営業所の拡大について

平成 28 年 4 月 1 日付にて、子会社 3 社を吸収合併したことで環境商材販売、施工事業は、全国の事業展開となり、更なる事業拡大に向けて高い専門性と対応力が重要課題であると考えております。今後は事業エリアの拡大を行ったことで、安定的な成長、知名度のアップによる優秀な人材確保及び当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めて参ります。

(3) 事業資金確保について

当社グループでは、更なる事業拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	354,466
受取手形及び売掛金	92,388
完成工事未収入金	194,923
未成工事支出金	33,922
原材料及び貯蔵品	2,412
前払費用	3,757
未収入金	29,649
その他	433
流動資産合計	711,954
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	13,017
機械装置及び運搬具	12,296
工具、器具及び備品	5,075
リース資産	536
その他	38
有形固定資産合計	30,964
無形固定資産	
ソフトウェア	5,529
のれん	29,520
無形固定資産合計	35,049
投資その他の資産	
投資有価証券	21,558
関係会社株式	9,000
出資金	172
長期前払費用	18,722
長期預金	6,040
差入保証金	59,235
その他	720
貸倒引当金	△80
投資その他の資産合計	115,368
固定資産合計	181,383
資産合計	893,338

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	402,740
工事未払金	85,959
1年内返済予定の長期借入金	7,980
未払金	10,400
未払費用	20,636
未払法人税等	1,647
未払消費税等	430
未成工事受入金	10,992
前受金	780
預り金	19,555
繰延税金負債	1,462
賞与引当金	4,055
流動負債合計	566,640
固定負債	
長期借入金	13,240
長期未払金	7,481
預り保証金	4,949
固定負債合計	25,671
負債合計	592,311
純資産の部	
株主資本	
資本金	19,108
利益剰余金	281,435
株主資本合計	300,543
新株予約権	483
純資産合計	301,026
負債純資産合計	893,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
① 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
売上高	932,651
売上原価	705,188
売上総利益	227,462
販売費及び一般管理費	237,000
営業損失(△)	△9,537
営業外収益	
受取利息	542
受取配当金	69
保険解約益	3,830
雑収入	1,216
営業外収益合計	5,658
営業外費用	
支払利息	212
株式公開費用	21,100
営業外費用合計	21,313
経常損失(△)	△25,192
特別損失	
固定資産除却損	968
特別損失合計	968
税金等調整前当期純損失(△)	△26,160
法人税、住民税及び事業税	△6,893
法人税等調整額	2,411
法人税等合計	△4,482
当期純損失(△)	△21,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,678

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日)
当期純損失 (△)	△21,678
包括利益	△21,678
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△21,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本			新 株 予約権	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
当期首残高	19,108	303,113	322,221	483	322,704
当期変動額					
当期純損失 (△)		△21,678	△21,678		△21,678
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)					
当期変動額合計	—	△21,678	△21,678	—	△21,678
当期末残高	19,108	281,435	300,543	483	301,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△26,160
減価償却費	13,121
受取利息及び受取配当金	△612
支払利息	212
株式公開費用	21,100
固定資産除却損	968
保険解約益	△3,830
売上債権の増減額 (△は増加)	24,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,956
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,152
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,644
未払金の増減額 (△は減少)	△2,209
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,612
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,189
小計	△20,738
利息及び配当金の受取額	612
利息の支払額	△212
法人税等の支払額	△27,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△23,240
定期預金の払戻による収入	21,600
有形固定資産の取得による支出	△4,497
無形固定資産の取得による支出	△5,359
投資有価証券の取得による支出	△10,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	252,049
関係会社貸付けによる支出	△10,000
関係会社貸付金の回収による収入	10,000
保険解約による収入	10,416
その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
短期借入金の返済による支出	△120,000
新株予約権の発行による収入	483
株式公開費用の支払額	△21,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,983
現金及び現金同等物の期首残高	166,883
現金及び現金同等物の期末残高	338,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	145 円 47 銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△10 円 49 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額 (△)	
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△21,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△21,678
期中平均株式数 (株)	2,066,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000 株 第2回新株予約権 222,100 株

(重要な後発事象)

当社、ならびに、連結子会社の株式会社動力 (旧社名 TAK グリーンサービス株式会社、東京都中央区)、及び有限会社大香電工 (愛知県西尾市)、ならびに、非連結子会社の株式会社動力 (愛知県安城市)、の4社は、平成 28 年 2 月 18 日開催のそれぞれの取締役会において、株式会社スズキ太陽技術が、株式会社動力 (東京都中央区)、株式会社動力 (愛知県安城市)、有限会社大香電工 (愛知県西尾市) を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、平成 28 年 4 月 1 日付で合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①名称 株式会社スズキ太陽技術
事業の内容 環境商材の販売・施工、太陽光発電用架台の開発・販売
- ②名称 株式会社動力 (旧社名 TAK グリーンサービス、東京都中央区)
事業の内容 太陽光発電システム等、住宅用エネルギー機器の販売、取付工事
- ③名称 株式会社動力 (愛知県安城市)
事業の内容 環境商材の販売・施工、蓄電池等新エネルギー供給に関する事業

④名称 有限会社大香電工 (愛知県西尾市)
事業の内容 電気・電気設備工事、通信設備工事

(2) 企業結合日
平成 28 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式
株式会社スズキ太陽技術を存続会社とし、株式会社動力 (旧 TAK グリーンサービス、東京都中央区)、株式会社動力 (愛知県安城市)、有限会社大香電工を消滅会社とする吸収合併方式。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(平成 20 年 12 月 26 日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準第 21 号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(平成 20 年 12 月 26 日公表分) 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 10 号) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。